

#b#b 100人の予定表（7月） #b#b 関西（H24-7/12 現在）

関係各位のご依頼によりご案内。各行事へのご参加は必ず主催者へご確認ください。
各種情報はお早めにヨロシク！ 毎月、末日までに翌月分をご案内したいと思っています。

NPO法人教育再生地方議員百人と市民の会 理事長 大阪市会議員 辻淳子 発行責任者 事務局長 増木重夫
TEL 090-3710-4815 FAX 06-6835-0974 h100prs@oregano.ocn.ne.jp <http://www1.ocn.ne.jp/~h100prs/>

尼崎市丸岡鉄也議員に座布団5枚！

日の丸条例案：尼崎市議会で可決 「半歩前進」と自賛 強制に批判も /兵庫

毎日新聞 6月27日(水)13時2分配信

尼崎市議会（定数44）で26日成立した「日の丸条例」。100人を超える傍聴者が見守る中、学校を常時掲揚の対象外とする修正案が賛成多数で可決された。賛同した議員は「半歩前進」と自賛する一方、反対する議員は「強制はおかしい」と批判した。

条例は、市役所や消防署、議場、市主催の式典、市立学校の入学式や卒業式で日の丸掲揚を義務づける内容。今年2月に最大会派「新政会」がすべての公共施設で常時掲揚する原案を提出。公明党会派は対象から学校施設を除く修正案を提出した。委員会では両案とも否決されたが、この日、修正案が可決された。議長から市長に送付された後、20日以内に公布される見通し。

新政会の丸岡鉄也議員は「会派（11人）だけで過半数は取れず、他会派の協力が必要だった。

一歩ではないが半歩前進できた。学校施設については今後考えたい」と話した。

公明党の仙波幸雄議員は「学校施設での掲揚には根強い反対があり、落ち着くところに落ち着いたのでは。(学校では)正しい歴史認識を教育することで、一部の『日の丸アレルギー』を解消していきたい」と話した。

一方で、共産党の早川進議員は「日の丸への思いはいろいろあり、それを強制するのはおかしい」と改めて異論を唱えた。委員会採決が覆ったことについては「委員会制度があり、5カ月もの間審議した結果が否決だった。本来は次の9月議会に議案を出し直すのが筋だ」と指摘した。【生野由佳】

〔阪神版〕

私、増木が仲間10名と傍聴しました。反対派の傍聴人、お行儀の悪いこと。拍手はするはピーツクパーチク。係が注意してもその時だけ。なぜ退場させないのだろう。

堺市6月議会で「日本の領土領海を保全するための法整備を求める意見書」を可決

尖閣諸島はわが国固有の領土であることは歴史的・国際法的に見ても疑いようのない事実である。しかし、中国は尖閣諸島に領有権を主張し、本年に入ってから中国公船による領海侵犯を繰り返すなど、尖閣周辺海域の情勢は緊迫の度を強めている。このまま放置すればわが国の領土保全は極めて不安定な状況になる恐れがあり、一刻も早くわが国による実効支配の事実を積み上げなければ、中国によって支配権を奪われる可能性がある。

尖閣諸島周辺海域は豊かな漁場で知られるとともに、石油やレアメタルなどの海洋資源も注目されており、また、広大な排他的経済水域面積を保持する上でも極めて重要な海洋上の要衝である。

先般、石原慎太郎東京都知事による尖閣諸島購入宣言が出され、国民からの寄附金が短期間のうちに12億円を超えたように、国民の中に尖閣諸島を日本の領土として守りたいという願いは急速に高まっている。可及的速やかに「尖閣を守る」国家の意思を明確に示すとともに、国境となるその他の離島の保全・振興、無人島となっている国境の島の適切な管理を進めていく必要がある。

我々は、石原東京都知事の尖閣諸島購入宣言を支持するとともに、政府及び国会にあっては海洋国家日本の国益を保全するため、下記事項の実現を速やかに進めるよう強く求める。

記

1. わが国の領土・主権を毅然たる態度で守る意思を内外に明確にするため、領域警備に関する必要な法整備を速やかに講じること。
2. わが国の領土主権・排他的経済水域等の保全上、重要な離島を振興する新法を制定すること。
3. わが国の領土主権・排他的経済水域等の保全上、重要な無人島について国による土地収用に係る措置等を定めた新法を制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月22日

堺市議会

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣法務大臣
国土交通大臣・防衛大臣・内閣官房長官

◎ 教育問題からはかなり脱線。しかし、国（領土）あつての教育。お許しを！！